宮崎 昌宗 議員

●宝くじ普及広報事業の活用は
●過疎地域自立促進は
●医療福祉施設の民間譲渡は

宝くじ普及広報事業の活用は

問 本町の活用方針・実績は。

答 企画情報課長
イベント用テント等の購入や、スポーツの講演会や教室を実施した実績があります。

問 公金を使いにくい住民団体の文化的活動の助成に使えないか？例えば楽器の購入を希望する場合など住民に公募できないか。

答 企画情報課長
国の事業仕分けにより、この事業は廃止の決定がなされている。廃止が撤回されれば住民団体へ紹介していきたいと思います。

過疎地域自立促進は

宝くじの助成によるテント

問 放置され廃墟となった空き家対策として防犯・防災上の観点から、行政代執行で廃墟を取り壊せるように条例を整備するべきでは。

答 総務課長
今、具体的に条例等はできませんが、今後考える必要があると思います。

問 集落支援員活用事業の導入が以前から議会で提案されてきたが、現状は。

答 企画情報課長
利用している他の地域の調査結果をもとに、支援員制度を導入したいと考えています。

問 過疎地域自立促進計画には、集落支援員活用事業・西友枝小学校の活用・地域づくり活動団体事業と点々とある。それをうまくリンクすれば、いい地域づくりができるのでは。

答 企画情報課長
29団体が一つの協議会をつくるとか、一本化するとかの部分については皆さんの中で考えていただきたいと思います。

問 医療費助成やワクチン助成は、町として過疎対策につながるという意識があれば、国の過疎支援の対象となりうる。事業計画に追加できないか。

医療福祉施設の民間譲渡は

問 選定された法人の具体的かつ積極的な提案とは。

答 健康福祉課長
一般論的ではなく、本町の福祉と医療の課題を抽出した上で対応が提案され、新たなサービス支援や体制作りについて実効性のある提案が数多くなされていたことが、選定委員会に評価されたと考えます。

問 配置予定の医師は

答 健康福祉課長
豊前病院の内科を担当する女性医師で、専門は内科と小児科。行橋厚生病院等では認知症の診療等も担当していました。

問 患者・地域住民・町の意見・要望を反映する仕組みは。

答 健康福祉課長
法人のサービス向上委員会で対応検討し、自治会との懇談会を年2回実施し、要望があれば随時実施していきます。

問 公園等の指定管理でも行政指導が不十分な件が多い。民営化した状況で町は十分指導できるのか。

答 健康福祉課長
法律に基づいた使命があり、ある程度担保されていると思います。地域の中に溶け込む努力をするものと考えています。

亀頭 寿太郎 議員

●奨学資金の活用は
●住民基本台帳法
●企業誘致
●農地賃貸仲介人の助成事業は

農地賃貸仲介人の助成事業は

問 団体結成の進捗状況は。

答 産業振興課長
行橋農林事務所管内の各市町村及び関係JAと協議を行ったところです。その中で、JAは円滑化団体の活動はしないとの結果でした。さらに円滑化団体となる組織が見当たらない為、町の農業振興を考える観点から、現時点では町が円滑化団体となり、事業を推進しなければならないという認識のもと、現在、事業規定の策定を近隣市町村と連携しています。設立の時期については12月を目標としています。ちなみに福岡県下の進捗状況は、市町村が円滑化団体を予定しているところが、上毛町を含めて17市町村、JAが円滑化団体を予定しているのは17市町村です。

JA八ツ並カントリーエレベーター

奨学資金の活用は

問 奨学資金（高校）の利用状況は。

答 教務課長
近年5カ年で2名、非常に利用が低い部分については、福岡県の教育文化奨学財団が旧日本育英資金の方から平成19年度より奨学金の制度の移管を受けています。この利用者は19年度8名、20年度9名、21年度は6名という形である程度推移しています。

住民基本台帳法

問 住民基本台帳を整備して住民の利便を増進されていますか。

答 住民課長
住民基本台帳は法に基づき市町村が整備します。本町においても当然整備されています。住民に関する記録の適正な管理と記録を適正かつ統一的に行うことにより、住民の居住関係、公証選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基準とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化と、住民の利便性を図っています。13条の委員会の設置は、住民基本台帳の漏れ等のないように設けられており、委員会は教育委員会、選挙管理委員会、農業委員会等が委員会に該当します。

企業誘致

問 微創研の進出は

答 総務課長
6月予定の国からの内示が遅れており、いまだに決定していません。認可申請・補助金の交付申請等々、内示後にすぐ提出できるよう整理しています。事業は就労継続支援A型。障がい者の就労支援という事で定員25名の障害者の就労の場となります。地域の雇用対策としては、職員が今のところ、6名程度と聞いており、半数程度が地元雇用になります。

※9月末に国の認可が下りています。

進出予定地（旧東上小学校跡地）